

富山労働局発表
令和7年12月19日

報道機関各位

【照会先】

富山労働局 職業安定部 職業対策課
課長 山岸 さとみ
課長補佐 南部 一人
地方障害者雇用担当官 西田 亜紀子
(電話) 076-432-2793

令和7年「障害者雇用状況報告」の集計結果を公表します

「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.5%）以上の障害者の雇用を義務としています。

富山労働局では、同法に基づき、富山県内の民間企業や公的機関などにおける毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況報告の集計結果を取りまとめましたので公表します。

◎ 集計結果の主なポイント

【民間企業】（法定雇用率2.5%）

- 雇用障害者数は4,998.0人と過去最高を更新。前年より57.5人増加。
- 実雇用率は2.35%、前年比0.01ポイント低下。
- 法定雇用率達成企業の割合は47.9%、前年比1.5ポイント低下。

〔※詳細は第1表参照〕

【公的機関】（法定雇用率2.8%、県教育委員会は2.7%）

- 雇用障害者数は市町村機関合計及び県教育委員会で増加、実雇用率はいずれの機関合計等で低下。

県機関合計：雇用障害者数 134.5人（140.0人）、実雇用率 2.33%（2.68%）
市町村機関合計：雇用障害者数 337.0人（325.5人）、実雇用率 2.38%（2.58%）
県教育委員会：雇用障害者数 172.5人（158.0人）、実雇用率 2.10%（2.33%）

〔※詳細は第5表参照〕

【地方独立行政法人（公立大学法人富山県立大学）】（法定雇用率2.8%）

- 雇用障害者数及び実雇用率は対前年で下回る。

雇用障害者数 3.5人（5.0人）、実雇用率 1.46%（2.42%）

（ ）は令和6年6月1日現在の値

◎ 富山労働局の今後の取組

雇用障害者数は過去最高を更新したものの、法定雇用率達成企業は昨年度を下回り、5割を割り込む状況が続いています。また、障害者を雇用していない、いわゆる「雇用ゼロ企業」は未達成企業の半数以上を占めています。

このため、富山労働局では、雇用ノウハウが不足している「雇用ゼロ企業」に対する指導を重点的に実施し、障害者の職域開発や職域拡大などの支援により、引き続き雇用率未達成企業の解消に努めることとしています。

また、公的機関は、民間に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にありますが、令和7年6月1日現在で未達成の公的機関が多くあることから、引き続き法定雇用率達成に向けて指導・支援していくこととしています。

一般の民間企業における雇用状況

◇ 雇用されている障害者数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 2.5%の法定雇用率が適用される、一般の民間企業(常用労働者数が40.0人以上規模の企業)において雇用されている障害者の数は4,998.0人で、前年より57.5人(1.2%)増加し、過去最高となった。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は2,970.5人(対前年比1.2%減)、知的障害者は1029.0人(同1.0%増)、精神障害者は998.5人(同9.3%増)と、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
- ・ 実雇用率は、2.35%(前年2.36%)で、前年より0.01ポイント低下した。法定雇用率達成企業の割合は47.9%(同49.4%)で、前年より1.50ポイント低下した。

※ 障害者数において1人未満の端数があるのは、重度以外の身体障害者である短時間労働者、重度以外の知的障害者である短時間労働者、重度身体障害者である特定短時間労働者、重度知的障害者である特定短時間労働者、精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとしてカウントするためである。

〔第1表(1)(2)参照〕

◇ 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別の雇用されている障害者の数は、40～100人未満で1036.5人(前年1022.0人)、100～300人未満で1,213.0人(同1,207.0人)、300～500人未満で476.0人(同460.0人)、500～1,000人未満で602.5人(同610.5人)、1,000人以上で1,670.0人(同1,641.0人)となった。
- ・ 企業規模別の実雇用率は、40～100人未満で2.38%(前年2.45%)、100～300人未満で2.10%(同2.11%)、300～500人未満で2.15%(同2.11%)、500～1,000人未満で2.37%(同2.45%)、1,000人以上で2.61%(同2.57%)となった。
なお、民間企業全体の実雇用率2.35%と比較すると、40～100人未満、500～1,000人未満及び1,000人以上の企業については全体平均を上回った。また、1,000人以上の企業については法定雇用率を上回った。
- ・ 企業規模別の法定雇用率達成企業の割合は、40～100人未満で48.6%(前年50.1%)、100～300人未満で49.5%(同50.5%)、300～500人未満で35.0%(同38.3%)、500～1,000人未満で38.5%(同43.6%)、1,000人以上で52.4%(同47.6%)と、1,000人以上規模を除くすべての企業規模で前年を下回った。

〔第2表参照〕

◇ 産業別の状況

- ・ 産業別の雇用されている障害者の数は、「建設業」、「情報通信業」、「運輸・郵便業」、「金融・保険業」、「生活関連サービス・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業」で前年より増加した。
- ・ 産業別の実雇用率は、「宿泊・飲食サービス業」(2.68%)、「生活関連サービス・娯楽業」(2.81%)、「医療・福祉」(3.50%)、「サービス業」(2.53%)の4業種は法定雇用率を上回った。
 - ・ 〔第4表参照〕

◇ 法定雇用率未達成企業の状況

報告対象企業 1,192 社のうち、未達成企業 621 社について、法定雇用率を達成するのに必要な障害者数でみると

0.5 人と 1 人不足企業	427 社（未達成企業に占める割合 68.8%）
1.5 人と 2 人不足企業	116 社
2.5 人と 3 人不足企業	38 社
3.5 人と 4 人不足企業	28 社
4.5 人と 5 人不足企業	6 社
5.5 人と 6 人不足企業	3 社
6.5 人以上不足企業	3 社 となっている。

また、障害者雇用を義務付けられた企業のうち、雇用する障害者が 0 人である企業数は 337 社で、未達成企業に占める割合は 54.3%となっている。

〔第 3 表参照〕

公的機関における在職状況

◇ 富山県の機関（法定雇用率 2.8%）

富山県の機関（知事部局、企業局、警察本部）に在職している障害者の数は 134.5 人で、前年より 5.5 人減少しており、実雇用率は 2.33%と、前年に比べ 0.35 ポイント低下した。

◇ 市町村の機関（法定雇用率 2.8%）

在職している障害者の数は 337.0 人で、前年より 11.5 人増加しており、実雇用率は 2.38%と、前年に比べ 0.20 ポイント低下した。

◇ 富山県教育委員会（法定雇用率 2.7%）

富山県教育委員会に在職している障害者の数は 172.5 人で、前年より 14.5 人増加しており、実雇用率は 2.10%と、前年に比べ 0.23 ポイント低下した。

〔第 5 表-1、2 参照〕

地方独立行政法人における雇用状況

- ◇ 独立行政法人等（法定雇用率 2.8%）の機関（1 機関）に雇用されている障害者の数は 3.5 人で、前年より 1.5 人減少しており、実雇用率は 1.46%と、前年に比べ 0.96 ポイント低下した。

〔第 5 表-3 参照〕

第1表

(1) 一般の民間企業における障害者雇用状況

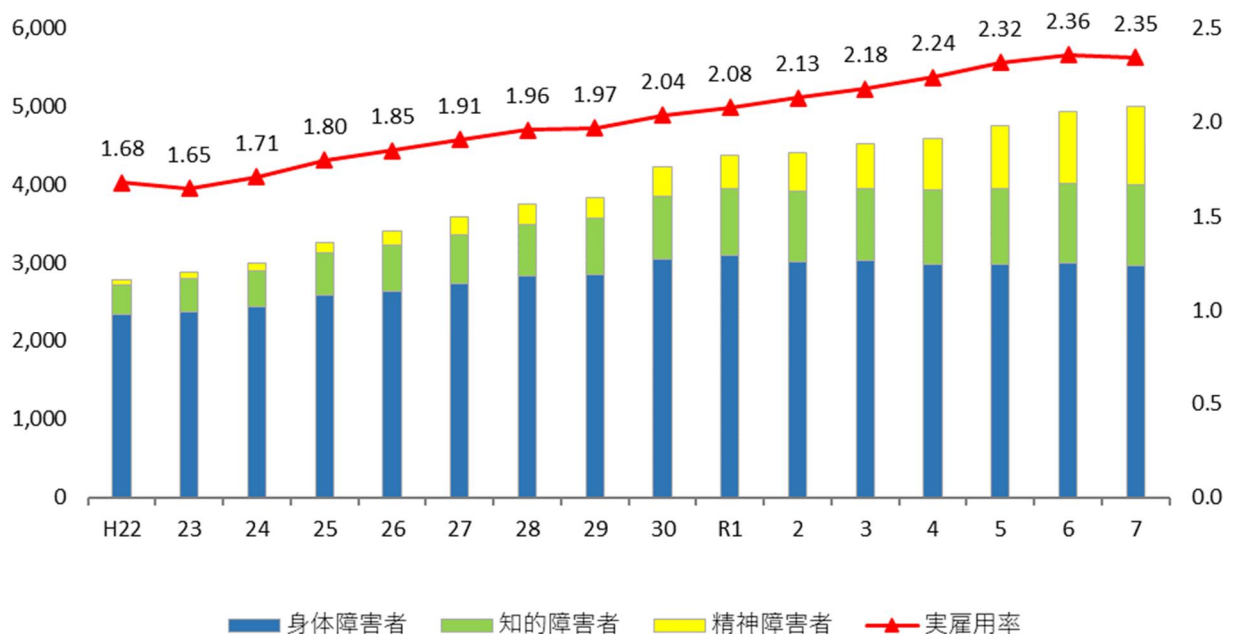
(令和7年6月1日現在)

	企業数			常用 労働者数	短時間 労働者数	① 算定基礎 労働者数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	② 障害者の数	実雇用率 ②÷①×100	法定雇用率 達成企業の割合
	達成	未達成										
令和7年	1,192	571	621	213,761	11,380	212,902.0	2,970.5	1,029.0	998.5	4,998.0	2.35	47.9
令和6年	(1,165)	(575)	(590)	(213,318)	(12,437)	(209,224.5)	(3,008.0)	(1,019.0)	(913.5)	(4,940.5)	(2.36)	(49.4)
令和7年 全国											【2.41】	【46.0】

- (注) 1. 算定基礎労働者数とは、常用労働者数と短時間労働者数（短時間労働者については1人を0.5人に相当）を合計した数から除外率相当の労働者数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者である。
2. () 内は、令和6年6月1日現在の数値である。
3. 【 】 内は、令和7年6月1日現在の全国の数値である。

(2) 障害者雇用の推移（平成22年～令和7年）

年	身体障害者	知的障害者	精神障害者	計	実雇用率	達成企業の割合
H22	2,352.0	375.0	66.0	2,793.0	1.68	58.9
23	2,377.5	427.0	87.0	2,891.5	1.65	54.7
24	2,440.5	463.0	97.0	3,000.5	1.71	57.3
25	2,585.5	543.0	138.5	3,267.0	1.80	54.3
26	2,646.0	590.0	181.0	3,417.0	1.85	54.7
27	2,734.0	627.5	233.0	3,594.5	1.91	56.2
28	2,835.5	661.5	254.0	3,751.0	1.96	57.5
29	2,863.0	719.0	259.5	3,841.5	1.97	58.5
30	3,048.5	811.0	375.5	4,235.0	2.04	54.9
R1	3,096.5	859.5	425.0	4,381.0	2.08	56.1
2	3,026.5	890.5	492.0	4,409.0	2.13	56.9
3	3,028.5	931.0	572.0	4,531.5	2.18	54.1
4	2,987.0	957.5	654.5	4,599.0	2.24	55.9
5	2,979.5	968.5	804.0	4,752.0	2.32	55.6
6	3,008.0	1,019.0	913.5	4,940.5	2.36	49.4
7	2,970.5	1,029.0	998.5	4,998.0	2.35	47.9



第2表

一般の民間企業における規模別障害者の雇用状況

(令和7年6月1日現在)

	企業数			常用労働者数	短時間労働者数	① 算定基礎労働者数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	② 障害者の数	実雇用率 ②÷①×100	法定雇用率達成企業の割合
	達成	未達成										
計	1,192 (1,165)	571 (575)	621 (590)	213,761 (213,318)	11,380 (12,437)	212,902.0 (209,224.5)	2,970.5 (3,008.0)	1,029.0 (1,019.0)	998.5 (913.5)	4,998.0 (4,940.5)	2.35 (2.36)	47.9 (49.4)
40～ 100人未満	704 (671)	342 (336)	362 (335)	42,920 (41,348)	4,270 (4,554)	43,632.0 (41,635.0)	477.0 (482.0)	242.5 (228.0)	317.0 (312.0)	1036.5 (1,022.0)	2.38 (2.45)	48.6 (50.1)
100～ 300人未満	368 (374)	182 (189)	186 (185)	58,342 (58,918)	3,769 (4,158)	57,645.5 (57,074.0)	703.0 (706.5)	286.5 (286.5)	223.5 (214.0)	1213.0 (1,207.0)	2.10 (2.11)	49.5 (50.5)
300～ 500人未満	60 (60)	21 (23)	39 (37)	22,348 (22,612)	892 (908)	22,172.0 (21,838.0)	287.0 (289.5)	102.5 (99.5)	86.5 (71.0)	476.0 (460.0)	2.15 (2.11)	35.0 (38.3)
500～ 1000人未満	39 (39)	15 (17)	24 (22)	26,015 (25,922)	1,051 (1,112)	25,452.5 (24,912.0)	390.5 (397.0)	113.5 (121.0)	98.5 (92.5)	602.5 (610.5)	2.37 (2.45)	38.5 (43.6)
1,000人 以上	21 (21)	11 (10)	10 (11)	64,136 (64,518)	1,398 (1,705)	64,000.0 (63,765.5)	1,113.0 (1,133.0)	284.0 (284.0)	273.0 (224.0)	1670.0 (1,641.0)	2.61 (2.57)	52.4 (47.6)

- (注) 1. 算定基礎労働者数とは、常用労働者数と短時間労働者数（短時間労働者については1人を0.5人に相当）を合計した数から除外率相当の労働者数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者である。
2. () 内は、令和6年6月1日現在の数値である。

第3表

障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

(令和7年6月1日現在)

区分	法定雇用率 未達成企業 の数	不足数							障害者数が 0人である 企業数
		0.5人 又は 1人	1.5人 又は 2人	2.5人 又は 3人	3.5人 又は 4人	4.5人 又は 5人	5.5人 又は 6人	6.5人 以上	
規模計	621	427	116	38	28	6	3	3	337
40人～100人未満	362	324	38	—	—	—	—	—	313
100人～300人未満	186	84	64	27	10	1	0	0	24
300人～500人未満	39	13	10	5	9	1	1	0	0
500人～1,000人未満	24	5	3	4	7	2	2	1	0
1,000人以上	10	1	1	2	2	2	0	2	0

- (注) 不足数とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

第4表

一般の民間企業における主な産業別障害者の雇用状況

(令和7年6月1日現在)

	企 業 数			常用 労働者数	短時間 労働者数	① 算定基礎 労働者数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	② 障害者の数	実雇用率 ②÷①×100	法定雇用 率達成企 業の割合
	達 成	未達成										
計	1,192	571	621	213,761	11,380	212,902.0	2,970.5	1,029.0	998.5	4,998.0	2.35	47.9
	(1,165)	(575)	(590)	(213,318)	(12,437)	(209,224.5)	(3,008.0)	(1,019.0)	(913.5)	(4,940.5)	(2.36)	(49.4)
											【2.41】	【46.0】
建設業	82	29	53	9,953	144	9,192.0	101.0	5.5	24.0	130.5	1.42	35.4
	(65)	(27)	(38)	(9,061)	(137)	(7,546.5)	(94.0)	(3.5)	(17.5)	(115.0)	(1.52)	(41.5)
											【2.00】	【43.5】
製造業	410	194	216	92,030	1,679	92,747.5	1,346.5	383.5	344.5	2,074.5	2.24	47.3
	(419)	(197)	(222)	(93,978)	(1,911)	(94,537.5)	(1,389.5)	(399.0)	(299.5)	(2,088.0)	(2.21)	(47.0)
											【2.42】	【53.9】
情報 通信業	25	6	19	9,019	43	9,040.5	141.0	13.0	34.0	188.0	2.08	24.0
	(24)	(6)	(18)	(8,900)	(48)	(8,924.0)	(138.0)	(10.0)	(30.5)	(178.5)	(2.00)	(25.0)
											【2.06】	【28.5】
運輸・ 郵便業	79	38	41	12,706	419	11,492.5	176.0	24.5	33.0	233.5	2.03	48.1
	(67)	(36)	(31)	(12,228)	(508)	(9,981.0)	(166.0)	(19.5)	(28.0)	(213.5)	(2.14)	(53.7)
											【2.29】	【48.6】
卸・ 小売業	149	54	95	22,287	2,205	23,377.5	220.5	177.5	87.5	485.5	2.08	36.2
	(158)	(60)	(98)	(22,445)	(2,673)	(23,740.5)	(239.0)	(179.5)	(89.0)	(507.5)	(2.14)	(38.0)
											【2.34】	【38.1】
金融・ 保険業	19	13	6	6,083	55	6,110.5	116.5	2.0	24.5	143.0	2.34	68.4
	(18)	(10)	(8)	(5,972)	(72)	(6,008.0)	(108.0)	(2.0)	(13.5)	(123.5)	(2.06)	(55.6)
											【2.43】	【39.3】
宿泊・ 飲食 サービス業	32	16	16	3,799	908	4,253.0	47.0	57.0	10.0	114.0	2.68	50.0
	(31)	(18)	(13)	(3,469)	(1,055)	(3,996.5)	(57.5)	(56.0)	(11.5)	(125.0)	(3.13)	(58.1)
											【2.32】	【44.1】
生活関連 サービス ・娯楽業	23	12	11	3,153	464	3,385.0	43.5	34.0	17.5	95.0	2.81	52.2
	(22)	(10)	(12)	(3,056)	(439)	(3,275.5)	(37.0)	(33.5)	(12.0)	(82.5)	(2.52)	(45.5)
											【2.54】	【41.9】
教育・学習 支援業	18	5	13	2,021	165	1,611.5	14.0	1.0	7.0	22.0	1.37	27.8
	(17)	(6)	(11)	(1,928)	(176)	(1,452.0)	(15.0)	(0.0)	(3.0)	(18.0)	(1.24)	(35.3)
											【1.85】	【31.9】
医療・ 福祉	208	128	80	27,925	3,131	26,099.5	360.5	242.0	311.5	914.0	3.50	61.5
	(200)	(126)	(74)	(27,397)	(3,157)	(24,167.5)	(357.5)	(225.5)	(308.0)	(891.0)	(3.69)	(63.0)
											【3.02】	【55.4】
複合 サービス事業	15	6	9	2,857	142	2,928.0	42.5	9.0	8.0	59.5	2.03	40.0
	(15)	(7)	(8)	(2,937)	(144)	(3,009.0)	(46.5)	(9.5)	(9.0)	(65.0)	(2.16)	(46.7)
											【2.54】	【42.2】
サービス業	87	51	36	10,270	1,680	10,859.0	188.5	51.5	35.0	275.0	2.53	58.6
	(86)	(53)	(33)	(10,080)	(1,720)	(10,558.0)	(182.0)	(53.0)	(36.5)	(271.5)	(2.57)	(61.6)
											【2.43】	【46.3】

- (注) 1. 算定基礎労働者数とは、常用労働者数と短時間労働者数（短時間労働者については1人を0.5人に相当）を合計した数から除外率相当の労働者数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者である。
2. () 内は、令和6年6月1日現在の数値である。
3. 【 】 内は、令和7年6月1日現在の全国の数値である。

第5表

1 地方公共団体の状況（法定雇用率 2.8%の機関）

（令和7年6月1日現在）

機 関 名	①法定雇用障害者数の算定の 基礎となる職員数（注1）	② 障害者の数（注3）	③ 実雇用率	④ 不足数（注4）	備 考
県機関・市町村合計	19958.5	471.5	2.36	84.0	
県機関合計	5772.0	134.5	2.33	26.0	
富山県知事部局	5355.5	123.0	2.30	26.0	特例認定（注5,6）
富山県警察本部	416.5	11.5	2.76	0.0	
市町村機関合計	14186.5	337.0	2.38	58.0	
富山市	2871.5	61.5	2.14	18.5	
高岡市	1569.5	43.0	2.74	0.0	
魚津市	467.0	7.5	1.61	5.5	特例認定（注5）
氷見市	412.0	11.0	2.67	0.0	
滑川市	323.0	9.5	2.94	0.0	特例認定（注5）
黒部市	1005.5	21.0	2.09	7.0	
砺波市	1160.5	27.0	2.33	5.0	特例認定（注5）
小矢部市	387.5	10.5	2.71	0.0	特例認定（注5）
南砺市	1227.0	27.0	2.20	7.0	特例認定（注5）
射水市	854.0	23.0	2.69	0.0	
上市町	470.5	14.5	3.08	0.0	特例認定（注5）
立山町	285.5	8.0	2.80	0.0	特例認定（注5）
入善町	210.0	5.5	2.62	0.0	
朝日町	380.0	8.5	2.24	1.5	
富山市教育委員会	838.5	18.0	2.15	5.0	
高岡市教育委員会	300.0	10.0	3.33	0.0	
氷見市教育委員会	95.5	3.0	3.14	0.0	
黒部市教育委員会	97.0	3.0	3.09	0.0	
射水市教育委員会	143.0	3.5	2.45	0.5	
入善町教育委員会	64.5	1.0	1.55	0.0	
富山市上下水道局	197.0	4.0	2.03	1.0	
高岡市上下水道局	87.0	3.0	3.45	0.0	
富山市立富山市病院	627.5	11.0	1.75	6.0	
富山地区広域圏事務組合	71.5	3.0	4.20	0.0	
砺波広域圏事務組合	41.5	0.0	0.00	1.0	

2 地方公共団体の状況（法定雇用率 2.7%の機関）

（令和7年6月1日現在）

機 関 名	①法定雇用障害者数の算定の 基礎となる労働者数（注1）	② 障害者の数（注3）	③ 実雇用率	④ 不足数（注4）	備 考
富山県教育委員会	8,211.0	172.5	2.10	48.5	

3 地方独立行政法人の状況（法定雇用率 2.8%の機関）

（令和7年6月1日現在）

機 関 名	①法定雇用障害者数の算定の 基礎となる労働者数（注2）	② 障害者の数（注3）	③ 実雇用率	④ 不足数（注4）	備 考
公立大学法人富山県立大学	239.5	3.5	1.46	2.5	（注6）

【各表に関する注記】

- 注1 「地方公共団体」の表における、①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 注2 「地方独立行政法人」の表における、①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者並びに精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 注3 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員、重度身体障害者及び重度知的障害者並びに精神障害者である特定短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている。
- 注4 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切捨て）から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 注5 「地方公共団体」の表における、「備考」欄の都道府県又は市町村の「特例認定」とは、地方公共団体の機関（A）及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関（B）の申請に基づき、厚生労働大臣の認定により、当該機関（B）に勤務する職員を当該機関（A）に勤務する職員とみなす特例が適用されているものである。

特例認定一覧（県知事部局・市町村）

認定地方機関（A）	みなされることとなる機関（B）
富山県知事部局	富山県企業局
魚津市	魚津市教育委員会
滑川市	滑川市教育委員会
砺波市	砺波市教育委員会
小矢部市	小矢部市教育委員会
南砺市	南砺市教育委員会
上市町	上市町教育委員会
立山町	立山町教育委員会

- 注6 富山県知事部局においては、12月1日時点において、障害者の数148.5人、実雇用率2.80%、不足数0.0人となっている。
公立大学法人富山県立大学においては、12月1日時点において、障害者の数6.0人、実雇用率2.48%、不足数0.0人となっている。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……
 - 一般の民間企業 …………… 2. 5 %
(40.0人以上規模の企業)
 - 特殊法人等 …………… 2. 8 %
〔労働者数36.0人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等〕
- 国、地方公共団体 …………… 2. 8 %
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7 %
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。

詳細表

第1表 （１）一般の民間企業における障害者雇用状況

	企業数			① 常用労働者数	② 短時間労働者数	③ 算定基礎労働者数	身体障害者					知的障害者					精神障害者			N、 障害者の数	実雇用率 N÷③ ×100	法定雇用 率達成企 業の割合
	達成	未達成					A、 重度身体 障害者	B、 重度以外 の身体 障害者	C、 重度身体 障害者 である 短時間 労働者	D、 重度以外 の身体 障害者 である 短時間 労働者	E、 重度身体 障害者 である 特定短時間 労働者	F、 重度知的 障害者	G、 重度以外 の知的 障害者	H、 重度知的 障害者 である 短時間 労働者	I、 重度以外 の知的 障害者 である 短時間 労働者	J、 重度知的 障害者 である 特定短時間 労働者	K、 精神障害者	L、 精神障害者 である 短時間 労働者	M、 精神障害者 である 特定短時間 労働者			
令和7年	1,192	571	621	213,761	11,380	212,902.0	824	1,127	111	133	36	178	504	83	165	7	643	333	45	4,998.0	2.35	47.9
令和6年	(1,165)	(575)	(590)	(213,318)	(12,437)	(209,224.5)	(838)	(1,137)	(106)	(151)	(27)	(182)	(490)	(82)	(164)	(2)	(564)	(334)	(31)	4,940.5	(2.36)	(49.4)
令和7年 全国																					【2.41】	【46.0】

第2表 一般の民間企業における規模別障害者雇用状況

	企業数			① 常用労働者数	② 短時間労働者数	③ 算定基礎労働者数	身体障害者					知的障害者					精神障害者			N、 障害者の数	実雇用率 N÷③ ×100	法定雇用 率達成企 業の割合
	達成	未達成					A、 重度身体 障害者	B、 重度以外 の身体 障害者	C、 重度身体 障害者 である 短時間 労働者	D、 重度以外 の身体 障害者 である 短時間 労働者	E、 重度身体 障害者 である 特定 短時間 労働者	F、 重度知的 障害者	G、 重度以外 の知的 障害者	H、 重度知的 障害者 である 短時間 労働者	I、 重度以外 の知的 障害者 である 短時間 労働者	J、 重度知的 障害者 である 特定 短時間 労働者	K、 精神 障害者	L、 精神 障害者 である 短時間 労働者	M、 精神 障害者 である 特定 短時間 労働者			
計	1,192	571	621	213,761	11,380	212,902.0	824	1,127	111	133	36	178	504	83	165	7	643	333	45	4,998.0	2.35	47.9
	(1,165)	(575)	(590)	(213,318)	(12,437)	(209,224.5)	(838)	(1,137)	(106)	(151)	(27)	(182)	(490)	(82)	(164)	(2)	(564)	(334)	(31)	(4,940.5)	(2.36)	(49.4)
40.0～ 100人未満	704	342	362	42,920	4,270	43,632.0	100	202	41	55	13	30	87	40	110	1	97	215	10	1036.5	2.38	48.6
	(671)	(336)	(335)	(41,348)	(4,554)	(41,635.0)	(96)	(213)	(39)	(67)	(9)	(28)	(85)	(38)	(97)	(1)	(84)	(225)	(6)	(1,022.0)	(2.45)	(50.1)
100～ 300人未満	368	182	186	58,342	3,769	57,645.5	175	289	39	37	13	50	143	23	38	3	158	59	13	1213.0	2.10	49.5
	(374)	(189)	(185)	(58,918)	(4,158)	(57,074.0)	(182)	(278)	(36)	(47)	(10)	(51)	(141)	(20)	(46)	(1)	(153)	(57)	(8)	(1,207.0)	(2.11)	(50.5)
300～ 500人未満	60	21	39	22,348	892	22,172.0	76	115	12	11	5	16	57	11	5	0	72	11	7	476.0	2.15	35.0
	(60)	(23)	(37)	(22,612)	(908)	(21,838.0)	(78)	(112)	(15)	(11)	(2)	(17)	(52)	(10)	(7)	(0)	(59)	(9)	(6)	(460.0)	(2.11)	(38.3)
500～ 1000人未満	39	15	24	26,015	1,051	25,452.5	117	140	9	12	3	25	55	4	7	2	75	23	1	602.5	2.37	38.5
	(39)	(17)	(22)	(25,922)	(1,112)	(24,912.0)	(122)	(139)	(8)	(8)	(4)	(27)	(56)	(8)	(6)	(0)	(73)	(17)	(5)	(610.5)	(2.45)	(43.6)
1,000人 以上	21	11	10	64,136	1,398	64,000.0	356	381	10	18	2	57	162	5	5	1	241	25	14	1670.0	2.61	52.4
	(21)	(10)	(11)	(64,518)	(1,705)	(63,765.5)	(360)	(395)	(8)	(18)	(2)	(59)	(156)	(6)	(8)	(0)	(195)	(26)	(6)	(1,641.0)	(2.57)	(47.6)

(注)

1. 算定基礎労働者数とは、常用労働者数と短時間労働者数（短時間労働者については1人を0.5人に相当）を合計した数から除外率相当の労働者数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者である。

2. N欄の障害者の数は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の合計である。A欄の重度身体障害者及びF欄の重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしており、ダブルカウントしている。また、C欄の重度身体障害者である短時間労働者、H欄の重度知的障害者である短時間労働者、L欄の精神障害者である短時間労働者については1人に相当するものとしている。D欄の重度以外の身体障害者である短時間労働者、E欄の重度身体障害者である特定短時間労働者、I欄の重度以外の知的障害者である短時間労働者、J欄の重度知的障害者である特定短時間労働者、M欄の精神障害者である特定短時間労働者については1人を0.5人に相当するものとしてカウントしている。

(A×2+B+C+D×0.5+E×0.5+F×2+G+H+I×0.5+J×0.5+K+L+M×0.5=N)

3. ()内は、令和6年6月1日現在の数値である。

第4表 一般民間企業における主な産業別障害者雇用状況

	企 業 数			① 常用 労働者数	② 短時間 労働者数	③ 算定 基礎 労働者数	身体障害者					知的障害者					精神障害者			N. 障害者 の数	実雇用率 N÷③ ×100	法定雇用 率達成企 業の割合
	達 成	未達成					A. 重度 身体 障害者	B. 重度 以外の 身体 障害者	C. 重度身体 障害者 である 短時間 労働者	D. 重度 以外の 身体 障害者 である 短時間 労働者	E. 重度身体 障害者 である 特定 短時間 労働者	F. 重度知的 障害者	G. 重度 以外の 知的 障害者	H. 重度知的 障害者 である 短時間 労働者	I. 重度 以外の 知的 障害者 である 短時間 労働者	J. 重度知的 障害者 である 特定 短時間 労働者	K. 精神 障害者	L. 精神 障害者 である 短時間 労働者	M. 精神 障害者 である 特定 短時間 労働者			
計	1,192 (1,165)	571 (575)	621 (590)	213,761 (213,318)	11,380 (12,437)	212,902.0 (209,224.5)	824 (838)	1,127 (1,137)	111 (106)	133 (151)	36 (27)	178 (182)	504 (490)	83 (82)	165 (164)	7 (2)	643 (564)	333 (334)	45 (31)	4,998.0 (4,940.5)	2.35 (2.36) 【2.41】	47.9 (49.4) 【46.0】
建設業	82 (65)	29 (27)	53 (38)	9,953 (9,061)	144 (137)	9,192.0 (7,546.5)	23 (19)	48 (50)	4 (4)	5 (4)	1 (0)	1 (1)	3 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	20 (15)	4 (2)	0 (1)	130.5 (115.0)	1.42 (1.52) 【2.00】	35.4 (41.5) 【43.5】
製造業	410 (419)	194 (197)	216 (222)	92,030 (93,978)	1,679 (1,911)	92,747.5 (94,537.5)	426 (439)	466 (479)	20 (20)	15 (20)	2 (5)	66 (72)	233 (236)	9 (10)	19 (18)	0 (0)	306 (265)	36 (33)	5 (3)	2,074.5 (2,088.0)	2.24 (2.21) 【2.42】	47.3 (47.0) 【53.9】
情報 通信業	25 (24)	6 (6)	19 (18)	9,019 (8,900)	43 (48)	9,040.5 (8,924.0)	49 (49)	41 (38)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (2)	7 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	32 (25)	2 (5)	0 (1)	188.0 (178.5)	2.08 (2.00) 【2.06】	24.0 (25.0) 【28.5】
運輸・ 郵便業	79 (67)	38 (36)	41 (31)	12,706 (12,228)	419 (508)	11,492.5 (9,981.0)	45 (44)	80 (74)	2 (1)	8 (6)	0 (0)	1 (0)	19 (17)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	27 (22)	5 (5)	2 (2)	233.5 (213.5)	2.03 (2.14) 【2.29】	48.1 (53.7) 【48.6】
卸・ 小売業	149 (158)	54 (60)	95 (98)	22,287 (22,445)	2,205 (2,673)	23,377.5 (23,740.5)	47 (55)	107 (105)	9 (13)	16 (19)	5 (3)	39 (43)	86 (76)	8 (10)	9 (14)	2 (1)	67 (67)	16 (21)	9 (2)	485.5 (507.5)	2.08 (2.14) 【2.34】	36.2 (38.0) 【38.1】
金融・ 保険業	19 (18)	13 (10)	6 (8)	6,083 (5,972)	55 (72)	6,110.5 (6,008.0)	35 (30)	41 (43)	4 (3)	2 (3)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (11)	3 (2)	5 (1)	143.0 (123.5)	2.34 (2.06) 【2.43】	68.4 (55.6) 【39.3】
宿泊・ 飲食 サービス 業	32 (31)	16 (18)	16 (13)	3,799 (3,469)	908 (1,055)	4,253.0 (3,996.5)	12 (12)	17 (26)	4 (5)	4 (4)	0 (1)	15 (15)	18 (17)	7 (7)	3 (4)	1 (0)	7 (9)	1 (2)	4 (1)	114.0 (125.0)	2.68 (3.13) 【2.32】	50.0 (58.1) 【44.1】
生活関連 サービス ・娯楽業	23 (22)	12 (10)	11 (12)	3,153 (3,056)	464 (439)	3,385.0 (3,275.5)	7 (7)	22 (16)	4 (4)	5 (4)	2 (2)	10 (10)	12 (11)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	12 (10)	5 (1)	1 (2)	95.0 (82.5)	2.81 (2.52) 【2.54】	52.2 (45.5) 【41.9】
教育・ 学習支援 業	18 (17)	5 (6)	13 (11)	2,021 (1,928)	165 (176)	1,611.5 (1,452.0)	5 (5)	2 (4)	1 (1)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	4 (2)	0 (0)	22.0 (18.0)	1.37 (1.24) 【1.85】	27.8 (35.3) 【31.9】
医療・ 福祉	208 (200)	128 (126)	80 (74)	27,925 (27,397)	3,131 (3,157)	26,099.5 (24,167.5)	72 (71)	138 (137)	46 (42)	50 (63)	15 (10)	32 (27)	65 (67)	50 (47)	122 (115)	4 (0)	70 (64)	237 (241)	9 (6)	914.0 (891.0)	3.50 (3.69) 【3.02】	61.5 (63.0) 【55.4】
複合サー ビス事業	15 (15)	6 (7)	9 (8)	2,857 (2,937)	142 (144)	2,928.0 (3,009.0)	12 (14)	16 (17)	1 (1)	2 (1)	1 (0)	1 (1)	5 (6)	2 (1)	0 (1)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	0 (0)	59.5 (65.0)	2.03 (2.16) 【2.54】	40.0 (46.7) 【42.2】
サービス業	87 (86)	51 (53)	36 (33)	10,270 (10,080)	1,680 (1,720)	10,859.0 (10,558.0)	43 (45)	76 (71)	12 (9)	20 (19)	9 (5)	4 (4)	37 (38)	4 (5)	5 (3)	0 (1)	27 (26)	5 (6)	6 (9)	275.0 (271.5)	2.53 (2.57) 【2.43】	58.6 (61.6) 【46.3】